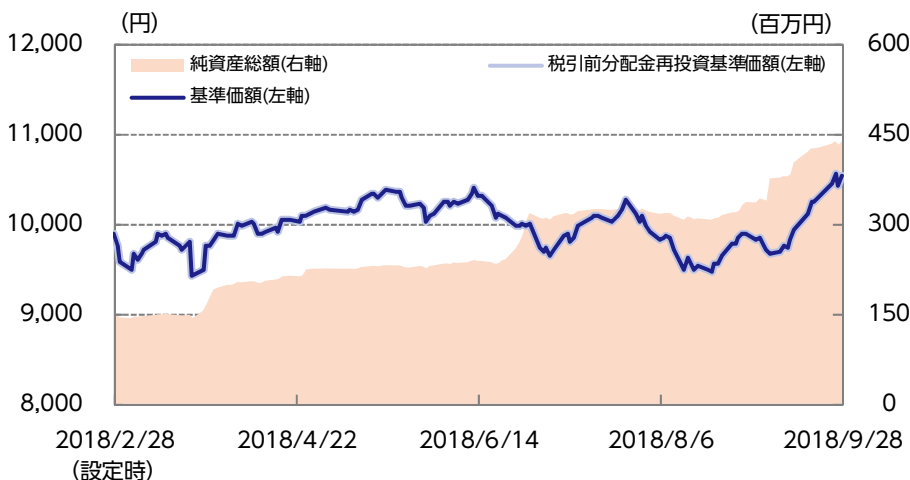




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,529円
前月末比	642円
純資産総額	437百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	—
第2期	2019年12月	—
第3期	2020年12月	—
第4期	2021年12月	—
第5期	2022年12月	—
第6期	2023年12月	—
第7期	2024年12月	—
直近1年間累計		—
設定来累計額		—

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.5%	5.4%	6.5%	—	—	5.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	97.8%
うち現物	93.3%
うち先物	4.5%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	59	99.6%
2部上場	—	—
ジャスダック	—	—
その他	1	0.4%
合計	60	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	化学	10.5%
2	医薬品	10.3%
3	電気機器	10.0%
4	機械	9.9%
5	サービス業	9.1%
6	情報・通信業	7.0%
7	精密機器	6.0%
8	輸送用機器	5.4%
9	食料品	4.1%
10	小売業	3.5%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	関連するSDGs(*)	SDGs達成に関連した製品・サービス
1	ダイキン工業	機械	3.3%	9	地球温暖化への影響が従来の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター搭載エアコンなどの製品に強みを有する。
2	ヤクルト本社	食料品	2.7%	8	新興国におけるヤクルト製品の販売網に現地女性を雇用することによって、現地市場におけるブランド定着を実現するとともに、現地女性の社会進出や経済的な自立に貢献。
3	エン・ジャパン	サービス業	2.5%	8	ネット求人広告サイト大手。企業の紹介記事のクオリティーにこだわるなど離職率を抑制する精度の高いフィッティングサービスを提供しており、求職者と顧客企業からの評価が高い。
4	日本M&Aセンター	サービス業	2.3%	8	経営者の高齢化や後継者不在問題に悩む中堅・中小企業にM&Aによる事業承継というソリューションを提供しており、社会的に意義のあるビジネスを展開。
5	住友化学	化学	2.3%	2,3,7,9	省燃費タイヤ、リチウムイオン電池用セパレータや先端半導体等で省エネに貢献。マラリア予防のネットや、環境負荷が低い天然由来成分を活用した農薬などにも注力。
6	パーク24	不動産業	2.3%	3,7	路上駐車解消を通じて、省エネと交通事故削減に貢献。
7	テルモ	精密機器	2.2%	3	医療事故防止を重視した医療機器の開発や、患者の負担が小さな治療機器の開発に取り組む。
8	日本電産	電気機器	2.2%	9	モータの高効率化により環境負荷低減に貢献。「回るもの、動くもので地球社会に貢献する」とのスローガンを掲げる。
9	シスメックス	電気機器	2.1%	3	疾病の予防や早期発見、治療方針の決定に重要な役割を果たす検体検査装置の開発に取り組み、三大感染症（HIV、結核、マラリア）をはじめとする医療課題の解決に貢献。
10	シマノ	輸送用機器	2.1%	7	自転車部品メーカーとして圧倒的な地位を築く。CO2や大気汚染物質を排出せず、環境に優しい乗り物である自転車部品の販売を通じて、環境かつ企業価値にもプラスとなっている。

※対組入株式評価額比 (*) 関連するSDGsについては次頁をご覧ください。

「SDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは
2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

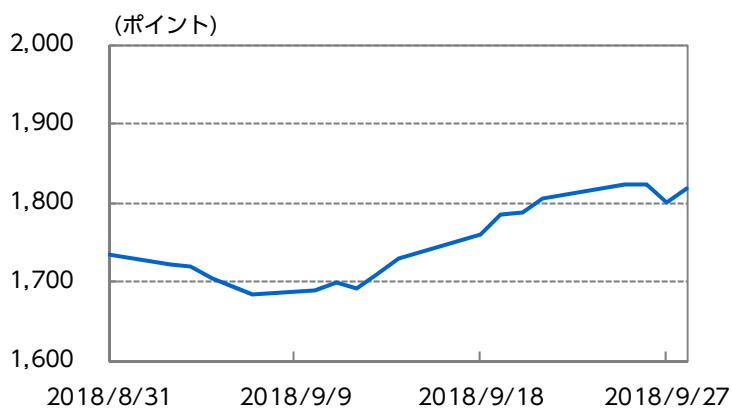
SDGs 17の目標



国連広報センター作成

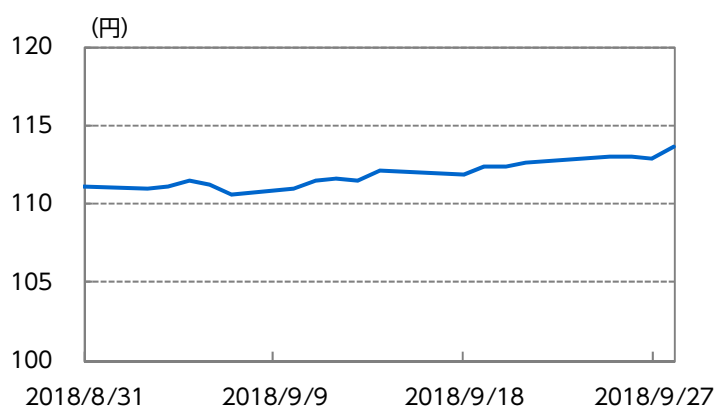
マーケットの状況

TOPIXの推移



※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

米通商政策や新興国経済の先行き不透明感に加えて、国内の自然災害の悪影響が警戒され株価は下落して始まりました。しかし中旬以降は、良好な米経済指標や米株高を背景に株価は上昇基調となりました。月末にかけては、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が和らぎ、約9ヵ月ぶりに113円台後半まで円安が進行したことを受けて日経平均株価の月末終値は24,120.04円（前月末比+1,254.89円）となり、2万4,000円台を回復しました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,817.25ポイント（前月末比+81.90ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は16,096.04ポイント（前月末比+763.87ポイント）となりました。

業種別では、鉱業、水産・農林業、倉庫・運輸関連業、石油・石炭製品、医薬品などが大きく上昇しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+5.5%、TOPIXが+4.7%、JPX日経インデックス400が+5.0%となりました。その他指数については、東証2部指数が+1.3%、日経ジャスダック平均が+0.2%、東証マザーズが+2.7%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,529円となり、前月末比+642円となりました。

当月の国内株式市場は上昇しました（TOPIX（配当込み）騰落率+5.55%）。ファンドの基準価額騰落率は+6.49%となり、TOPIX（配当込み）騰落率を上回りました。

個別銘柄では、ヤクルト本社（食料品）、日本M&Aセンター（サービス業）、朝日インテック（精密機器）、ピジョン（その他製品）、ショーボンドホールディングス（建設業）などがプラスに寄与しました。

一方で、堀場製作所、オムロン（いずれも電気機器）、帝人（繊維製品）、MonotaRO（小売業）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、前月末の銘柄構成をおおむね維持しましたが、株価動向を見ながら一部の銘柄について入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的な取引は以下の通りです。

【買い入れ】 塩野義製薬（医薬品）、大塚商会（情報・通信業）、アマノ（機械）など

【売却】 サントリー食品インターナショナル（食料品）、マブチモーター、日立製作所（いずれも電気機器）など

今後の見通しと運用方針

米国を中心としたマクロ経済環境は底堅く推移しており、企業業績も好調です。

一方で米国発の通商政策リスクや先進国中央銀行の金融政策動向が上値を抑える要因となっており、新興国に対する米金利上昇の影響や財政の脆弱（ぜいじゃく）性が意識され、通貨安が見られる点には注意が必要です。

国内企業業績は、前期に引き続き増益基調が維持される見通しで、中間決算発表時には期初予想を上方修正する企業が相次ぐものと考えます。ただし、人件費の上昇や原材料高の影響により今期の増益率は昨年度に比べやや見劣りすると予想されるため、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の切り上がりは期待しづらい一方で、他先進国との相対感やヒストリカルな水準でも過熱感はなく、切り下がりの余地も大きくないと見ており、株価はおおむね増益率に見合った上昇を期待する局面と考えています。

株式需給面では、自社株買いや日銀、公的マネーの買い継続で下値不安は小さいですが、日銀の出口戦略議論の高まりについても注意が必要です。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず、独自の強みを背景に、自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	12月15日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年12月16日まで (設定日: 2018年2月28日)
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.3284% (税抜1.23%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター: 0120-762-506 (午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○